



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月31日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東
 コード番号 2178 URL <http://www.tri-stage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 丸田 昭雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 西田 真也 TEL 03-5402-4111
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	47,302	27.4	1,394	55.3	1,366	53.5	761	60.3
28年2月期	37,131	15.4	898	△2.3	890	△4.4	474	△11.0

(注) 包括利益 29年2月期 894百万円 (86.7%) 28年2月期 479百万円 (△10.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	27.38	27.21	10.7	10.3	2.9
28年2月期	17.24	17.16	6.6	7.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 △70百万円 28年2月期 △7百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	16,694	9,127	53.3	305.91
28年2月期	9,861	5,412	54.5	232.40

(参考) 自己資本 29年2月期 8,891百万円 28年2月期 5,376百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	836	△1,525	4,081	6,088
28年2月期	718	4,358	△4,351	2,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	75.00	75.00	433	108.8	7.0
29年2月期	—	0.00	—	90.00	90.00	653	82.2	8.4
30年2月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50		109.0	

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成28年2月期は、当該株式分割前の実際の配当金の額、平成29年2月期は、当該株式分割前の配当金の予定額を記載しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,014	19.0	663	△22.9	637	△24.1	200	△60.4	6.89
通期	54,752	15.8	1,488	6.7	1,429	4.6	600	△21.2	20.64

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズ

（注）詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）連結範囲の重要な変更」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年2月期	30,517,200株	28年2月期	30,492,000株
29年2月期	1,451,752株	28年2月期	7,358,224株
29年2月期	27,795,155株	28年2月期	27,537,165株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	33,952	20.0	1,440	59.5	1,465	61.2	951	82.6
28年2月期	28,301	14.7	902	△8.0	908	△8.2	520	△11.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	34.22	34.00
28年2月期	18.92	18.83

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年2月期	14,969		9,178		61.1		314.71	
28年2月期	8,869		5,566		62.5		239.77	

（参考）自己資本 29年2月期 9,147百万円 28年2月期 5,546百万円

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,131	9.5	818	△0.3	794	△2.4	455	△11.6	15.67
通期	36,069	6.2	1,723	19.6	1,669	13.9	1,050	10.4	36.15

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。個別業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成29年3月31日（金）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、足元では一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向を背景に、個人消費も持ち直しの動きが続いています。

このような環境の下、当社グループはダイレクトマーケティング実施企業に対してバリューチェーンの各局面で最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。当社グループは、平成27年4月21日に公表した中期経営計画において、自社のあるべき姿を「ダイレクトマーケティングのイノベーションカンパニー」と位置付けました。ダイレクトマーケティングの分野で、考え得るあらゆるチャレンジを実行し、持続的なイノベーションを起こし、クライアントのビジネス成果に貢献する企業であり続ける決意を基に、3か年計画を策定いたしました。「ダイレクトマーケティングにおけるテレビ広告のさらなる革新」、「テレビとWEBのシームレス化を見据えた独自のWEB広告の実現」、「海外事業の革新的なビジネスモデルでの展開」をビジョンとして掲げ、中長期的な成長の布石を打ちつつ事業拡大を推進しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は47,302,061千円（前期比27.4%増）、売上総利益は5,151,782千円（前期比44.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は3,756,783千円（前期比40.3%増）となり、営業利益は1,394,999千円（前期比55.3%増）、経常利益は1,366,698千円（前期比53.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は761,142千円（前期比60.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第3四半期連結会計期間からセグメント区分の変更を行っており、前年同期比較については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業については、新業種顧客の開拓、自社通販番組の実施、放送枠効果実績に基づいたメディア枠の仕入と提供及び提携先との協業による新たなプロダクト開発等により顧客企業の効果向上を目指し、売上高増加及び利益改善に取り組みました。特に、メディア枠の提供においては、当社が取り扱うテレビ番組・CM等のメディア枠の基本情報、レスポンス数及び販売数などの実績データを集約管理するシステムを構築するとともに独自の効果指標を導入し、顧客毎に最適なメディア枠を配分することにより、販売価格が安定して推移いたしました。

WEB事業については、テレビがWEBに与える貢献度をリアルタイムで可視化する分析ツール「TVエビス」を株式会社ロックオンと共同開発し、販売開始いたしました。

この結果、売上高は33,875,299千円（前期比19.9%増）、営業利益は1,636,947千円（前期比53.9%増）となりました。

② ダイレクトメール発送代行事業

ダイレクトメール発送代行事業については、メールカスタマーセンター株式会社において、「ゆうメール」及び「クロネコDM便」の取扱通数の規模を活かした仕入の下、積極的に営業活動を展開してまいりました。新規の顧客企業獲得及び既存の顧客企業からの受注は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は11,535,923千円（前期比30.6%増）、営業利益は61,621千円（前期は4,587千円の損失）となりました。

③ 海外事業

海外事業については、テレビ通販支援に限らずリアル、EC、カタログ等を含めたマルチチャネル型の販売支援に取り組んでおります。当期においては、タイの大手テレビ通販事業者TV Direct Public Company Limitedに出資、シンガポール及びマレーシア、香港に事業展開するテレビ通販事業者JML Singapore Pte. Ltd.を子会社化する等、ASEAN各国での販売拠点確保に取り組みました。これらの販売拠点に向け、インドネシアの子会社であるテレビショッピングチャンネル向け卸売事業者PT. Merdis Internationalを介して、日本や韓国の通販商材を供給することを計画しております。なお、海外事業は従前ダイレクトマーケティング支援事業に含めて開示していましたが、JML Singapore Pte. Ltd.の子会社化に伴い事業規模が拡大したことから、第3四半期からセグメント開示しております。

この結果、売上高は668,481千円（前期比1,589.6%増）、営業損失は295,457千円（前期は160,896千円の損失）となりました。

④ その他事業

その他事業は、株式会社日本百貨店の営む小売事業「日本百貨店」及び株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズの営む通販事業で構成されております。日本百貨店につきましては、国内販売拠点の拡大及び管理体制の強化に取り組んでおります。通販事業につきましては、当期中に人材採用や医薬品販売に関する準備を整え、平成29年3月より営業を開始いたしました。

この結果、売上高は1,222,357千円、営業損失は8,104千円となりました。

次期の業績見通し

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、依然として拡大基調が続いているものの、テレビ通販市場は、今後も横ばい傾向が継続することが見込まれます。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画において「テレビ広告のさらなる革新」、「独自のWEB広告の実現」、「海外事業の展開」をビジョンとして掲げ、事業の拡大を図ってまいります。

次期は中期経営計画の最終年度であり、テレビ事業及びダイレクトメール発送代行事業において引き続き安定した収益性を確保するとともに、WEB事業及び海外事業においては投資先の各子会社と共同し、売上高及び収益の拡大を図ってまいります。

以上を踏まえ、平成30年2月期の連結業績予想につきましては、売上高54,752百万円（前期比15.8%増）、営業利益1,488百万円（前期比6.7%増）、経常利益1,429百万円（前期比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円（前期比21.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,833,410千円増加し、16,694,683千円となりました。これは主に現金及び預金が3,419,886千円、受取手形及び売掛金が1,310,340千円、のれんが1,030,819千円、投資有価証券が760,472千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3,118,877千円増加し、7,567,535千円となりました。これは主に買掛金が609,601千円、長期借入金が1,955,252千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ3,714,533千円増加し、9,127,147千円となりました。これは主に増加要因として親会社株主に帰属する当期純利益を761,142千円計上し、自己株式の処分により自己株式が2,966,960千円減少した一方、資本剰余金が115,225千円増加したこと等によるものであります。減少要因として、剰余金の配当を433,758千円行ったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比較して3,419,886千円増加し、6,088,737千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって増加した資金は836,684千円（前連結会計年度は718,778千円の増加）となりました。

これは主に増加要因として、税金等調整前当期純利益を1,334,239千円計上し、仕入債務が383,635千円増加し、未払金が181,589千円増加した一方、減少要因として、売上債権が1,075,149千円増加、法人税等の支払額が467,030千円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は1,525,406千円（前連結会計年度は4,358,457千円の増加）となりました。

これは主に有価証券の取得による支出6,600,000千円、有価証券の償還による収入7,300,000千円、関係会社株式の取得による支出1,247,530千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出635,381千円が発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は4,081,893千円（前連結会計年度は4,351,898千円の減少）となりました。

これは主に長期借入れによる収入2,000,000千円、自己株式の処分による収入3,075,415千円、配当金の支払額417,540千円が発生したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率(%)	67.4	69.1	54.5	53.3
時価ベースの自己資本比率(%)	69.1	79.0	110.3	117.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.1	0.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	165.6	88.9	122.2	45.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、財務基盤の強化及び今後の持続的成長のための内部留保の充実を図りつつ、経営成績及び財務状態を勘案し、適切な利益還元策を検討し実施することを基本方針としております。

当期につきましては、引き続き株主の皆様へ還元ができる財務基盤及び環境が整っていると判断できることから、1株当たり90円の配当を実施する予定です。

当社は、平成29年3月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を実施いたしました。

次期配当につきましては、1株当たり22.5円（株式分割前に換算すると90円）の配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、記載された将来に関する事項は、提出日現在入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。

1. 事業内容に関するリスク

① 国内の景気動向の影響について

当社グループが提供する各種サービスは、景気動向の影響を受けやすい広告宣伝支出とは異なり、ダイレクトマーケティング事業を実施する企業の商品販売において、販売に直接関連するため必須の支出である場合が多く、相対的に景気動向の影響を受けづらい傾向にあります。

しかしながら、国内における景気動向の変化に伴い、いわゆる買い控え等消費動向に急激な変化が生じ、当社グループ顧客企業の業績が急速に悪化する可能性は否定できず、かかる場合において当社グループが迅速かつ十分に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ダイレクトマーケティング市場の成長性について

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、メディア環境の急速な発達及び多様化も相まって、成長を続けております。

しかしながら、国内における景気動向、消費動向等の経済情勢の変化等により、その成長が止まる可能性は否定できず、かかる場合において当社グループが迅速かつ十分に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ メディア環境の変化について

当社グループは、ダイレクトマーケティングにて使用されるメディア枠として、テレビ番組放送枠あるいはテレビCM放送枠が、今後も重用されることを想定し、引き続きテレビを中心に使用したソリューションの提供を拡大してまいります。

しかしながら、メディア環境や消費動向が変化し、インターネット、モバイル等テレビ以外のメディアを使用したダイレクトマーケティングが当社グループの想定以上に成長する等の事由により、顧客企業のテレビ番組放送枠やテレビCM放送枠等に対する需要が低下する可能性は否定できず、かかる場合において当社グループが迅速かつ十分に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ メディア枠の安定確保について

当社グループの主要な収益要素であるメディア枠の販売において、テレビ番組放送枠の販売が大きなウェートを占めておりますが、当社グループでは、テレビ番組放送枠の確保・販売に加え、テレビCM、ラジオ、インターネット、モバイル、新聞、雑誌、折込チラシ、ダイレクトメール、店頭等、多様なメディアの確保・販売を積極的に展開しております。

しかしながら、今後、大手新規参入企業や大手広告代理店業者等が巨大な資本力を活かしてテレビ番組放送枠等の高値による買占めを行った場合、テレビ局がダイレクトマーケティング事業者に供給するテレビ番組放送枠等の供給量を減枠した場合、地震や台風等の自然災害等の不測の緊急事態が発生し、メディアの放送規制が発生した場合など、当社グループの計画通りにテレビ番組放送枠等を確保・販売できなくなる可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ テレビ番組放送枠の一括先行仕入について

当社グループの主要な収益要素であるメディア枠提供のうち、最も大きなウェートを占めるテレビ番組放送枠の仕入において、当社グループでは、当社グループ顧客企業からのオーダーに応じて購入する受注発注型仕入に加え、当社グループの判断にて先行的にオーダーし購入する先行仕入を実践しております。また、当社グループでは、先行仕入を行う際、複数の番組枠を一括して購入する一括仕入や事前に定めた期間にて継続的に購入する期間継続仕入を実践しており、安価かつ大量のテレビ番組放送枠仕入を実現するとともに、仕入先である媒体社や広告代理店との信頼関係の構築と取引関係の安定化を実現しております。

当社グループでは、予め顧客企業のニーズを集約した販売計画を立案したうえで仕入計画を立案し、一括仕入や期間継続仕入を実践しているため、仕入れた全ての番組枠を顧客企業に対し販売しておりますが、顧客企業の急激な販売不振や視聴者のテレビ視聴動向の急激な変化等、当社グループが想定していない事態が発生し、予め立案した販売計画の大幅な変更を余儀なくされた場合において当社グループが迅速かつ十分に対応できない場合には、テレビ番組放送枠の仕入量の減少あるいは販売価格の下落により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 成長支援型新規顧客獲得戦略について

商品やサービスを販売する企業がテレビ番組通販市場に新規参入するには、初期準備費用に充当可能な資金やインフラ整備等が必要とされるため、その参入が困難な場合があります。

当社グループは、そのような新規参入希望企業の中から、優れた商品や高い企画力を有し成長が期待できる企業、あるいは成長が期待できる商品を選別し、当該企業あるいは当該商品のダイレクトマーケティング事業が成長するまでの一定期間において、メディア枠の販売又は表現物の制作におけるコスト面の協力や、当社グループの各種ソリューションの提供により当該企業又は商品の成長を支援する、独自の新規顧客獲得戦略を採用するとともに、当該ダイレクトマーケティング事業の成長に伴い当社グループの売上及び利益の拡大を実現しております。

成長支援の遂行に際しては、当社グループにて成長支援計画を立案の上、当社グループの各種ソリューションサービスの継続的な提供を行っておりますが、当該企業あるいは当該商品のダイレクトマーケティング事業が成長するまでの間において、当該企業への各種ソリューションの提供にて発生するコストの一部を、負担額に限度を設けた上で当社グループが負担する場合があります。

当社グループでは、支援した顧客企業あるいは商品が計画通りに成長しない可能性も考慮にいれて計画を立案しておりますが、当該顧客企業あるいは商品が当社グループの想定以上に成長しない可能性は否定できず、かかる場合において当社グループが一時的かつ限定的に負担した各種ソリューションサービスに係るコストを回収できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 主要顧客企業への依存について

当社グループの全売上高に占める割合が10.0%以上となる主要顧客企業の数及び売上高の割合の合計は、平成28年2月期において2社にて25.7%、平成29年2月期において2社にて22.5%となっております。当社グループは、当該顧客企業との取引額に関しても継続的に拡大を目指しつつ、新規顧客企業等、当該顧客企業以外との取引額の拡大を推進し、特定顧客企業への依存の低減に努めておりますが、当該顧客企業の業績不振やメディア出稿の停止等何らかの急激な変化等の事情により、当該顧客企業との取引額が大幅に減少した場合、もしくは当該顧客企業との取引の継続が困難な事態に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ダイレクトマーケティング支援事業における特定仕入先への依存について

当社グループは、株式会社大広より、テレビ番組放送枠、テレビCMを始めとするメディア枠等を仕入れております。当社グループの全仕入高に占める株式会社大広からの仕入高の割合は、平成28年2月期において36.2%、平成29年2月期において33.6%と、その依存度はなお高いものとなっております。

株式会社大広は当社グループの代表取締役1名、取締役2名が以前に従事していた会社であり、当社グループ設立以来良好な取引関係を継続しており、安定度の高い仕入先として認識しておりますが、株式会社大広の何らかの急激な変化等の事情により、同社との取引契約期間の満了後、適切な条件で再合意に至らなかった場合、解除条項に抵触し契約が終了した場合、その他同社との取引の継続が困難な事態に陥った場合において当社グループが迅速かつ十分に対応できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ダイレクトメール発送代行事業における特定仕入先への依存について

当社グループは、ダイレクトメール発送代行事業において、その大半をヤマト運輸株式会社及び日本郵便株式会社を介してお客様にダイレクトメールを発送しております。

当社グループとしては、リスク分散の観点からも同2社との良好な取引関係の維持に努めるとともに、代替的な配送業者との関係構築を常に模索するように努めておりますが、今後、同2社からの大幅な配送料の値上げ要請や取引関係の縮小などがあつた場合、同2社の何らかの急激な変化等の事情により同2社との取引契約期間の満了後に適切な条件で再合意に至らなかった場合、解除条項に抵触し契約が終了した場合、その他同2社との取引の継続が困難な事態に陥った場合において、当社グループが迅速かつ十分に対応できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 外注先の確保について

当社グループは、テレビ番組制作をはじめとする各種表現物の企画・制作及びコールセンター業務の提供等において、企画立案は自社内にて行うものの、実作業の多くは各分野における専門会社及び専門スタッフに外注しております。これまで当社グループは、十分なスキルとノウハウを有し、かつ当社グループ又は顧客企業のニーズに応える品質を維持できる外注先を安定確保できており、また、当該外注先と良好なパートナーシップを構築しております。しかしながら、外注先の何らかの事情により、当社グループとの取引が継続できなくなった場合、もしくは当社グループ又は顧客企業が要求する品質の維持ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 商品在庫について

当社グループは、テレビ事業の一部及び連結子会社の一部にて商品在庫を有しております。適切な在庫管理と販売予測により過剰在庫の防止を行っておりますが、何らかの事情により、商品仕入を予定通りにできなかった場合や販売予測を誤った場合は在庫不足又は過剰在庫となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 競合企業の参入について

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は拡大を続けているため、当社グループのビジネスモデルと同様のビジネスモデルを掲げる競合企業が増加する可能性があります。

当社グループは、事業特長である「トータルソリューションサービス」を展開し、かつ独自の新規顧客獲得戦略を採用することにより、他社との差別化を図り、継続的な事業成長に努めておりますが、そのような競合企業の参入により、当社グループの優位性が失われ、計画通りの仕入が実施できない可能性、あるいはそのような競合企業と当社グループの主要顧客企業との間で取引が開始され、当社グループと当該顧客企業との取引が縮小される可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 新規事業について

当社グループは、今後も持続的な成長を実現するために、他社との提携やM&A等も含めてダイレクトマーケティングに関する新たな事業に、積極的に取り組んでいく方針であります。

新規事業を推進する過程においては、詳細な事業計画立案や事前審査を行うことにより、極力リスクの低減に努めておりますが、事業環境の急激な変化や、提携先企業との不調和、M&Aにおける事前審査により発見できなかった偶発債務や未認識債務等、予測困難なリスクが発生する可能性は否定できず、かかる場合において当初の事業計画を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ カントリーリスクについて

当社グループは、ASEAN（東南アジア諸国連合）を中心とする海外において取引及び事業活動を拡大しており、これらの国・地域の政治・経済・社会情勢等に起因して生じる予期せぬ事態、各種法令・規制の変更等によるカントリーリスクを有しております。このようなリスクが顕在化した場合には、債権回収や事業遂行の遅延・不能等が起こる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 資金調達について

当社グループは、必要資金の一部を金融機関からの借入によって調達しております。また、将来の資金需要に応じて資本市場からの調達や金融機関からの借入等により新たな資金調達を行う可能性があります。当社グループの業績や財務状況の悪化、信用力の低下や風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは資金調達市場そのものが縮小した場合には、資金調達コストの増加や資金繰りが困難になる等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 為替リスクについて

当社は、輸出入取引を主要取引とする海外子会社を保有しており、外貨建取引において為替変動の影響を受ける可能性があります。為替リスクを回避するため為替予約等のヘッジ取引により為替リスクの軽減に努めますが、急激な為替変動の影響により損失が生じることがあります。

また、海外連結子会社の現地通貨建の資産、負債、収益、費用等の項目は、連結財務諸表作成の際には円換算されるため、急激な為替変動が生じた場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制に関するリスク

当社グループが取り扱うメディア枠は、各種メディアにおける規制・基準・方針等の影響を受けます。例えば、テレビ番組放送枠やテレビCMについては、「放送法」等の関係法令の法的規制、総務省等の監督官庁又は一般社団法人日本民間放送連盟等の業界団体が定める規制・基準・方針等の影響を受けます。さらに、メディアにおける表現方法等については、各種メディアにおける放送・掲載方法や規制・基準・方針等の影響を受けます。また、当社グループの外注等の商行為は、「下請代金支払遅延等防止法」等の法的規制の影響を受けます。これらの法規制等の導入・強化・改正等に対して当社グループが適切に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの顧客企業の商行為は、「不当景品類及び不当表示防止法（いわゆる景品表示法）」、「薬事法」、「健康増進法」等、主にダイレクトマーケティング事業に関わる法的規制、また、各種メディアにおける放送・掲載方法や規制・基準・方針等の影響を受けます。これらの法規制等の導入・強化・改正等に対して当社グループの顧客企業が適切に対応し得ず、かつ当社グループが当該顧客企業に対し適切な対応を怠った場合には、顧客企業の業績が悪化する可能性があり、かかる事態となった場合には、間接的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 会社組織に関するリスク

人材の確保と定着について

当社グループは、業務の拡大に伴って、恒常的な人材募集広告や人材紹介サービスの活用により、必要な人材の確保に努めております。また、より優秀な人材を確保し、かつ必要な人材の流出を最小限に抑えるため、従業員の能力向上のための人材教育プログラムの導入による人材育成の強化に努めるとともに、ストックオプション制度等のインセンティブ制度を導入しております。また、人員の増強に併せ、より一層の内部管理体制の充実を図る方針であります。

しかしながら、必要とする人材を当社グループの計画通りに確保できなかった場合、適時適切に人員規模に応じた内部管理体制を運用できなかった場合、また、必要な人材の流出が発生した場合、事業拡大に制約を受ける可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. その他

① 個人情報等の漏洩の可能性について

当社グループでは、顧客企業の個人情報を取り扱うことがあり、当該個人情報の管理として、ダイレクトマーケティング支援事業については、当該個人情報を取り扱う当社グループの外注先であるコールセンター等に対する監視・指導の徹底、ダイレクトメール発送代行事業については、顧客のデータベースに基づいてデータ処理を実施した後、封入封緘作業等を依頼する外注先に対する監視、指導を徹底することにより、個人情報等の漏洩リスクを最小限に抑え、平成17年4月1日に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」の遵守に努めております。

その結果、当社においては、平成20年2月20日付にて一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの付与認定を受けており、平成28年2月20日付にて更新しております。また同様に、メールカスタマーセンター株式会社においては平成17年4月27日付にて付与認定を受け、平成29年4月27日付にて更新の予定です。

しかしながら、全てのリスクを完全に排除することは困難であり、個人情報の漏洩等のトラブルが発生する可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権について

当社グループは提出日現在において、提供する商品・サービス及び制作する表現物等に対して、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起する等の通知は受けておりません。

しかしながら、当社グループが提供する商品・サービス及び制作する表現物等に対して、特許侵害その他により第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難であり、かかる訴訟等を受ける可能性があります。また一方、当社グループが所有する知的財産権について、第三者によって侵害され、訴訟等となる可能性もあります。かかる事態となった場合、その経過又は結果によっては、当社グループの業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

③ 訴訟等について

当社グループは提出日現在において、業績に重大な影響を与える訴訟・紛争には関与しておりません。

しかしながら、様々な事由により、今後直接又は間接的に何らかの訴訟・紛争に関与することとなる可能性は否定できず、かかる事態となった場合、その経過又は結果によっては、当社グループの業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

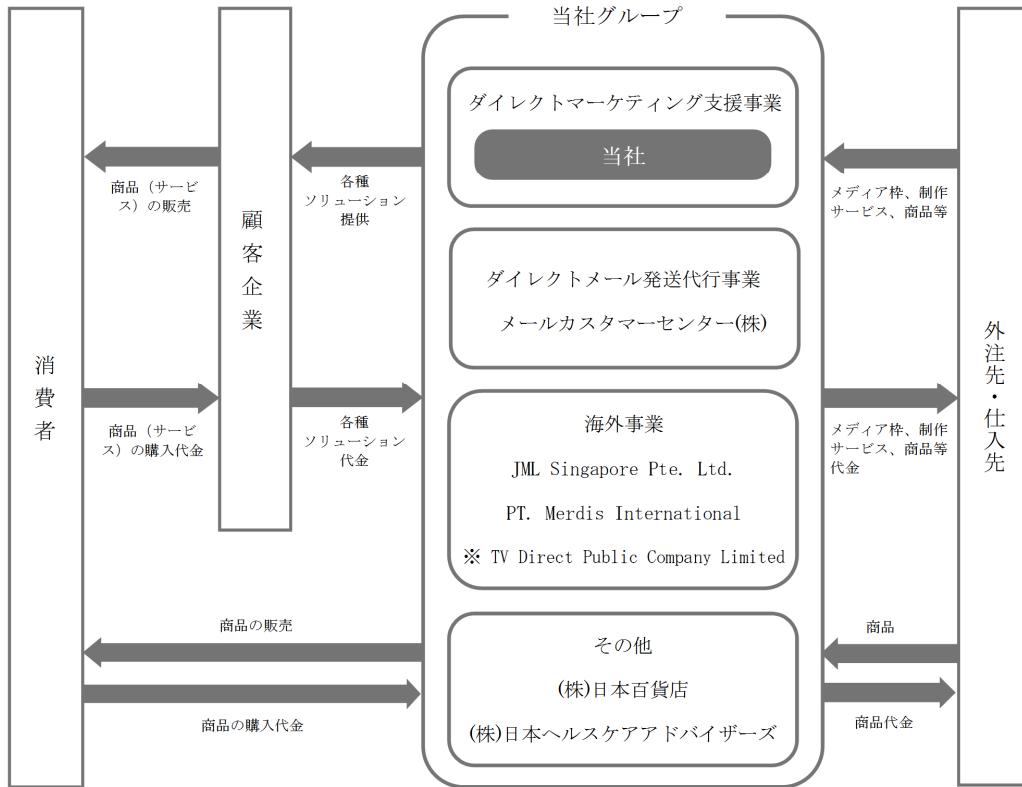
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社トライステージ、連結子会社7社（メールカスタマーセンター株式会社、他6社）及び持分法適用関連会社1社（TV Direct Public Company Limited）により構成されており、ダイレクトマーケティング支援事業、ダイレクトメール発送代行事業、海外事業及びその他事業を行っております。

事業系統図は下記のとおりであります。



無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名「トライステージ」とは、「3」を意味する接頭語Triと「舞台」を意味するStageとを組み合わせたものですが、「消費者」、「顧客企業(=商品)」、「当社が提供する消費者と商品との接点(=メディアあるいはチャンネル)」の3つのステージを結びつけ、強い信頼関係を構築したうえで徹底的な支援を行う企業であることを表したものであります。

当社は、「消費者の喜びは、クライアントの喜びであり、私たちの喜び」という社是の下、「ダイレクトマーケティングを実施する顧客とのパートナーシップの構築を重視し、最小のコストで最大の利益を生み出すためのソリューションサービスの提供」を経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を達成するために、収益性を意識しながら拡大、成長を実現していくことを目標としております。そのため、目標とする経営指標として、「売上高」、「売上総利益」、「営業利益」を重視しております。また、中長期成長のための戦略的事業投資を積極的に実施していくため、「ROE」、「EBITDA」も経営指標としております。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、依然として拡大基調が続いているものの、テレビ通販市場は、今後も横ばい傾向が継続することが見込まれます。

このような環境下、当社グループは中期経営計画において、3か年ビジョンとして「テレビ広告のさらなる革新」、「独自のWEB広告の実現」、「海外事業の展開」を掲げ、テレビ事業、WEB事業、海外事業及びダイレクトメール発送代行事業を中核事業と位置付け、その事業拡大を目指してまいります。

① テレビ事業

当社グループの既存の強みであるテレビを使用したダイレクトマーケティング支援事業において、新規顧客の開拓及び顧客企業別の最適な対応、放送枠効果実績に基づいた仕入・メディア枠の提供等により顧客企業の販売効果向上を目指し、売上高増加及び利益改善に取り組みました。次期以降においては、引き続き新規顧客の開拓に取り組むとともに、顧客企業に最適な枠提供を行い、仕入量の増加を図り、プライスリーダーとなることで、当社グループの競争力を強化してまいります。

② WEB事業

PCやスマートフォン等の急速な発達及び普及に伴い、WEBメディアを使用したダイレクトマーケティングが急成長を遂げております。こうした中、WEB広告の市場では動画広告や新しい技術を活用した広告配信方法が浸透してきており、テレビとWEB広告を融合させたマーケティング手法の確立が求められています。

当社は、平成29年3月に、通販事業者に向けたインターネット広告支援を主力とする株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを子会社化いたしました。次期以降は、同社と共同し、テレビとWEBを連動させた総合的なマーケティングプランの提案を積極的に実施するとともに、独自のWEB広告の開発や動画広告事業への参入によって、当社が強みとしているテレビ通販支援に匹敵する事業とするべく、業容の拡大を図ってまいります。

③ ダイレクトメール発送代行事業

ダイレクトメール発送代行事業については、メールカスタマーセンター株式会社において、「ゆうメール」及び「クロネコDM便」の取扱通数の規模を活かした仕入の下、積極的に営業活動を展開し、新規の顧客企業獲得及び既存の顧客企業からの受注が好調に推移しております。次期以降も、既存顧客の取扱い高拡大と収益率の向上、新規顧客の獲得及び新事業の開発と拡大を基本戦略とし、業容の拡大を図ってまいります。

④ 海外事業

アジアを中心とした新興国におけるダイレクトマーケティング市場は経済の発展と相まって急成長を遂げており、今後も高い成長が期待されております。このような状況を鑑み、当社グループはASEANにてマルチチャネル型の通販支援を推進するべく、ASEAN各国の事業者との業務提携や資本注入による販売拠点確保に取り組んでまいりました。次期以降は、各拠点とのリレーションを強化しさらなる販路拡大を図るとともにマーチャンダイジング機能を強化してまいります。

⑤ その他事業

その他事業については、平成28年3月に事業継承した日本全国の特産品や名産品を取り扱う小売事業「日本百貨店」において国内販売拠点の拡大と管理体制強化に取り組んでおります。また、平成29年3月に営業開始した株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズにおいて一般用漢方製剤等の通信販売に取り組み、通販事業のノウハウ蓄積と事業拡大に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,850	6,088,737
受取手形及び売掛金	4,951,340	6,261,680
有価証券	800,000	100,000
商品	182	377,817
仕掛品	3,668	4,079
貯蔵品	5,363	15,086
繰延税金資産	96,720	164,461
その他	60,725	204,254
貸倒引当金	△96,240	△113,189
流動資産合計	8,490,610	13,102,929
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	185,005	405,707
工具、器具及び備品（純額）	67,673	83,067
車両運搬具（純額）	48	8,579
リース資産（純額）	11,679	24,507
有形固定資産合計	264,406	521,861
無形固定資産		
のれん	184,579	1,215,399
ソフトウェア	146,426	195,650
無形固定資産合計	331,006	1,411,049
投資その他の資産		
投資有価証券	410,403	1,170,876
長期貸付金	13,392	—
差入保証金	318,730	329,832
破産更生債権等	34,477	37,144
繰延税金資産	30,739	46,980
その他	2,026	33,836
貸倒引当金	△34,520	△37,144
投資その他の資産合計	775,249	1,581,525
固定資産合計	1,370,662	3,514,436
繰延資産		
開業費	—	77,316
繰延資産合計	—	77,316
資産合計	9,861,272	16,694,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,178,651	3,788,252
短期借入金	267,463	99,354
リース債務	4,049	10,384
未払法人税等	265,627	463,781
賞与引当金	1,700	2,500
役員賞与引当金	72,769	14,010
ポイント引当金	—	4,785
返品調整引当金	—	18,764
その他	378,913	890,132
流動負債合計	4,169,174	5,291,964
固定負債		
長期借入金	98,320	2,053,572
リース債務	8,269	9,498
繰延税金負債	—	20,596
退職給付に係る負債	70,582	85,715
資産除去債務	72,312	76,841
その他	30,000	29,346
固定負債合計	279,484	2,275,570
負債合計	4,448,658	7,567,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,999	645,547
資本剰余金	634,999	750,128
利益剰余金	7,792,414	8,119,798
自己株式	△3,695,755	△729,147
株主資本合計	5,376,658	8,786,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△13
為替換算調整勘定	△272	105,057
その他の包括利益累計額合計	△272	105,043
新株予約権	19,378	31,266
非支配株主持分	16,848	204,509
純資産合計	5,412,613	9,127,147
負債純資産合計	9,861,272	16,694,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	37,131,747	47,302,061
売上原価	33,555,174	42,116,516
売上総利益	3,576,573	5,185,544
返品調整引当金繰入額	—	33,762
差引売上総利益	3,576,573	5,151,782
販売費及び一般管理費	2,678,359	3,756,783
営業利益	898,213	1,394,999
営業外収益		
受取利息	5,802	3,946
為替差益	—	52,445
その他	1,503	10,584
営業外収益合計	7,305	66,976
営業外費用		
支払利息	6,250	17,017
持分法による投資損失	7,251	70,053
支払手数料	—	5,896
その他	1,591	2,310
営業外費用合計	15,093	95,277
経常利益	890,425	1,366,698
特別利益		
固定資産売却益	—	1,007
新株予約権戻入益	—	65
特別利益合計	—	1,072
特別損失		
固定資産除却損	1,587	1,230
関係会社株式売却損	—	5,058
段階取得に係る差損	—	27,242
特別損失合計	1,587	33,531
税金等調整前当期純利益	888,838	1,334,239
法人税、住民税及び事業税	392,280	644,909
法人税等調整額	17,192	△81,724
法人税等合計	409,473	563,184
当期純利益	479,364	771,054
非支配株主に帰属する当期純利益	4,606	9,912
親会社株主に帰属する当期純利益	474,757	761,142

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	479,364	771,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	—
為替換算調整勘定	—	65,557
持分法適用会社に対する持分相当額	△272	58,018
その他の包括利益合計	△127	123,576
包括利益	479,236	894,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	474,629	866,458
非支配株主に係る包括利益	4,606	28,172

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,738	634,738	7,848,010	△148,181	8,979,306
当期変動額					
新株の発行	261	261			522
剰余金の配当			△530,353		△530,353
親会社株主に帰属する 当期純利益			474,757		474,757
自己株式の取得				△3,547,574	△3,547,574
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持 分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	261	261	△55,595	△3,547,574	△3,602,648
当期末残高	644,999	634,999	7,792,414	△3,695,755	5,376,658

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△144	—	△144	2,509	12,241	8,993,913
当期変動額						
新株の発行						522
剰余金の配当						△530,353
親会社株主に帰属する 当期純利益						474,757
自己株式の取得						△3,547,574
自己株式の処分						—
連結子会社の増資による持 分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144	△272	△127	16,868	4,606	21,348
当期変動額合計	144	△272	△127	16,868	4,606	△3,581,299
当期末残高	—	△272	△272	19,378	16,848	5,412,613

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,999	634,999	7,792,414	△3,695,755	5,376,658
当期変動額					
新株の発行	548	548			1,096
剰余金の配当			△433,758		△433,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			761,142		761,142
自己株式の取得				△352	△352
自己株式の処分		115,225		2,966,960	3,082,185
連結子会社の増資による持 分の増減		△644			△644
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	548	115,129	327,384	2,966,607	3,409,669
当期末残高	645,547	750,128	8,119,798	△729,147	8,786,327

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	△272	△272	19,378	16,848	5,412,613
当期変動額						
新株の発行						1,096
剰余金の配当						△433,758
親会社株主に帰属する 当期純利益						761,142
自己株式の取得						△352
自己株式の処分						3,082,185
連結子会社の増資による持 分の増減						△644
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13	105,329	105,315	11,887	187,660	304,864
当期変動額合計	△13	105,329	105,315	11,887	187,660	3,714,533
当期末残高	△13	105,057	105,043	31,266	204,509	9,127,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	888,838	1,334,239
減価償却費	80,250	107,532
のれん償却額	110,937	161,653
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,811	10,224
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,245	△58,759
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	800
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	1,562
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,704
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,761	15,132
受取利息及び受取配当金	△5,802	△3,946
支払利息	6,250	17,017
持分法による投資損益 (△は益)	7,251	70,053
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,007
固定資産除却損	1,587	1,230
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	5,058
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	27,242
売上債権の増減額 (△は増加)	△697,943	△1,075,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,355	△55,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	546,654	383,635
未払金の増減額 (△は減少)	49,805	181,589
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,309	59,458
営業保証金の増減額 (△は増加)	30,000	39,991
その他	10,842	97,764
小計	1,026,202	1,318,295
利息及び配当金の受取額	6,797	3,946
利息の支払額	△5,883	△18,526
法人税等の支払額	△308,338	△467,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,778	836,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,900,000	△6,600,000
有価証券の償還による収入	6,500,000	7,300,000
投資有価証券の取得による支出	—	△101,208
事業譲受による支出	—	△16,068
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△635,381
関係会社株式の取得による支出	△410,463	△1,247,530
有形固定資産の取得による支出	△41,072	△55,061
有形固定資産の売却による収入	1,788	4,748
無形固定資産の取得による支出	△71,958	△106,453
定期預金の預入による支出	△3,000,000	—
定期預金の払戻による収入	6,300,000	—
貸付けによる支出	△16,740	△658
繰延資産の取得による支出	—	△60,501
その他	△3,095	△7,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,358,457	△1,525,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,000	△332,178
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△171,762	△235,933
株式の発行による収入	522	1,096
自己株式の処分による収入	—	3,075,415
自己株式の取得による支出	△3,547,574	△352
配当金の支払額	△529,227	△417,540
その他	△3,856	△8,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,351,898	4,081,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	26,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	725,222	3,419,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,628	2,668,850
現金及び現金同等物の期末残高	2,668,850	6,088,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間において、JML Singapore Pte. Ltd. 株式を取得したことにより、JML Singapore Pte. Ltd. 及びその子会社JML Direct (M) Sdn. Bhd. を連結子会社としております。また、第4四半期連結会計期間において、株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズの営業開始に伴う増資を全額引き受けたこと、PT. Merdis Internationalの株式を追加取得したことにより、それぞれ連結子会社としております。この結果、連結子会社は7社となりました。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してまいります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ52,232千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が644千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ダイレクトマーケティング支援事業」はダイレクトマーケティングを実施する企業への各種メディア枠の提供に加え、各種表現企画、制作、受注・物流等におけるノウハウ等のソリューションの提供を主な業務としております。

「ダイレクトメール発送代行事業」はダイレクトメールを発送する企業に対し、「ゆうメール」及び「クロネコDM便」等を利用し、印刷封入封緘作業等を含めた発送代行を主な業務としております。

「海外事業」は、ASEAN各国においてテレビ通販支援に限らずリテール、EC、カタログ等を含めたマルチチャネル型の販売支援に取り組んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ダイレクト マーケティング 支援 事業	ダイレクトメ ール発送代行 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	28,262,216	8,829,965	39,565	37,131,747	—	37,131,747	—	37,131,747
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	2,990	—	2,990	—	2,990	△2,990	—
計	28,262,216	8,832,955	39,565	37,134,737	—	37,134,737	△2,990	37,131,747
セグメント利益 又は損失(△)	1,063,706	△4,587	△160,896	898,222	—	898,222	△9	898,213
セグメント資産	7,580,845	1,557,085	878,263	10,016,194	—	10,016,194	△154,922	9,861,272
その他の項目								
減価償却費	71,118	4,715	4,417	80,250	—	80,250	—	80,250
のれんの償却額	—	110,937	—	110,937	—	110,937	—	110,937
持分法適用会社 への投資額	—	—	407,403	407,403	—	407,403	—	407,403
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	158,459	501	9,842	168,802	—	168,802	—	168,802

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ダイレクト マーケティング 支援 事業	ダイレクトメ ール発送代行 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	33,875,299	11,535,923	668,481	46,079,704	1,222,357	47,302,061	—	47,302,061
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,038	—	1,038	4,909	5,947	△5,947	—
計	33,875,299	11,536,962	668,481	46,080,743	1,227,266	47,308,009	△5,947	47,302,061
セグメント利益又 は損失(△)	1,636,947	61,621	△295,457	1,403,111	△8,104	1,395,006	△7	1,394,999
セグメント資産	10,243,199	1,877,447	4,163,364	16,284,011	776,532	17,060,543	△365,860	16,694,683
その他の項目								
減価償却費	63,034	4,295	25,592	92,923	14,609	107,532	—	107,532
のれんの償却額	—	110,937	31,258	142,196	19,457	161,653	—	161,653
持分法適用会社 への投資額	—	—	1,066,667	1,066,667	—	1,066,667	—	1,066,667
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	68,654	614	1,022,952	1,092,220	172,329	1,264,550	—	1,264,550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「日本百貨店」等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

海外事業は従前ダイレクトマーケティング支援事業に含めて開示しておりましたが、第3四半期連結会計期間より、JML Singapore Pte. Ltd.の子会社化に伴い事業規模が拡大したことから、新たなセグメントとして開示することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューサイ株式会社	5,385,595	ダイレクトマーケティング支援事業
株式会社富山常備薬グループ	4,151,907	ダイレクトマーケティング支援事業

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他	合計
282,543	212,049	27,268	521,861

(注) 本邦及びインドネシア以外の分類に属する主な国又は地域

その他：シンガポール

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社インフォーマーシャルデザイン	5,347,314	ダイレクトマーケティング支援事業
キューサイ株式会社	5,272,671	ダイレクトマーケティング支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ダイレクトマーケティング支援事業	ダイレクトメール発送代行事業	海外事業	計			
当期償却額	－	110,937	－	110,937	－	－	110,937
当期末残高	－	184,579	－	184,579	－	－	184,579

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ダイレクトマーケティング支援事業	ダイレクトメール発送代行事業	海外事業	計			
当期償却額	－	110,937	31,258	142,196	19,457	－	161,653
当期末残高	－	73,642	1,063,928	1,137,570	77,828	－	1,215,399

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	232.40円	305.91円
1株当たり当期純利益金額	17.24円	27.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.16円	27.21円

(注) 1. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき、4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	474,757	761,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	474,757	761,142
期中平均株式数(株)	27,537,165	27,795,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	125,501	181,409
(うち新株予約権(株))	(125,501)	(181,409)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 株式分割

当社は、平成29年1月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年3月1日付で、下記のとおり株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

平成29年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割しております。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,629,300株
今回の分割により増加する株式数	22,887,900株
株式分割後の発行済株式数	30,517,200株
株式分割後の発行可能株式総数	96,000,000株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年2月13日
基準日	平成29年2月28日
効力発生日	平成29年3月1日

④ 新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権（ストック・オプション）について1株当たりの行使価額を平成29年3月1日以降、次のとおり調整しております。

取締役会決議日	調整前行使価格	調整後行使価格
平成26年10月14日	1,271円	318円
平成27年3月12日	1,410円	353円
平成27年6月17日	1,754円	439円
平成27年7月17日	1,831円	458円

⑤ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」に記載のとおりであります。

2. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成29年3月13日開催の取締役会において、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズの株式を100%取得し、子会社化することについて決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アドフレックス・コミュニケーションズ

事業の内容 インターネット広告をはじめとするダイレクトマーケティング事業支援

② 企業結合を行った主な理由

当社は、「テレビとWEBのシームレス化を見据えた独自のWEB広告の実現」を成長戦略の1つとして掲げております。

株式会社アドフレックス・コミュニケーションズは、ダイレクトマーケティング実施企業に向けたインターネット広告支援を主力事業としており、顧客企業のニーズに応じて、マーケティングプランの策定から、クリエイティブ制作、媒体選定・買付・出稿、効果測定・改善までを、迅速に実行することを強みとしております。

今後は、テレビとWEBを連動させたサービスの提供が可能となり、両社の強みを活かした独自のWEB広告を提供するため、株式を取得し、子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成29年3月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 企業結合後の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得し、子会社化するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金及び預金	1,120,000千円
取得原価		1,120,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デュー・デリジェンス費用等	20,000千円 (概算)
---------------	---------------

6. その他

該当事項はありません。